

(決算短信補足説明資料)



2026年3月期 連結決算概要

連結業績サマリー



■ 業績趣旨

- ・ 前期比、**“増収増益決算”**
- ・ **受注高、売上高、各利益ともに過去最高**

■ 主な要因

- ・ 受注高は823億円と**前期比196億円のプラス**となった。
主要顧客を中心に堅調に推移し、各部門ともに前期を上回る結果となった。中でも送電線設備においては、送電線ネットワーク整備に向けた大型プロジェクト工事の複数受注に加え、次世代の社会基盤を構築する系統用蓄電池やデータセンター等のエネルギー基盤工事を受注したことにより、前期と比較して大幅増となった。
- ・ 売上高は740億円と**前期比53億円のプラス**となった。
前期からの豊富な繰越工事高に加え、今期の堅調な受注高を背景に各部門とも施工が進捗・完成し過去最高の売上高となった。特に屋内外電気設備においては品川開発プロジェクト電気工事が進捗し、売上高の増加を牽引した。
- ・ 営業利益は71億円と**前期比19億円のプラス**となった。
売上高の大幅な増加に加え、資材価格・人件費など建設コストの上昇に対する継続的な価格転嫁交渉を通じた受注時採算の改善、デジタル化の更なる推進や柔軟な要員操配など現場効率の向上に努めた結果、過去最高の営業利益となった。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は55億円と**前期比8億円のプラス**となった。

連結損益計算書

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
受注高	627	823	+196
売上高	686	740	+53
営業利益	51 7.6%	71 9.6%	+19
経常利益	59 8.7%	78 10.6%	+18
親会社株主に帰属する当期純利益	47 6.9%	55 7.5%	+8

過去最高

(億円)

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。(以降同様)

セグメント別 売上高・利益

(億円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上高 ※1	686	740	+53
電気設備工事業	652	704	+52
兼業事業	30	31	+1
不動産賃貸事業	3	3	+0
セグメント利益	88	107	+19
電気設備工事業	82	101	+19
兼業事業	3	4	+0
不動産賃貸事業	1	2	+0
調整額 ※2	▲36	▲36	+0
連結営業利益	51	71	+19

※1 セグメント別売上高は、外部顧客に対するものであります。

※2 「調整額」には、報告セグメントに帰属しない本社費用等が含まれます。

連結貸借対照表

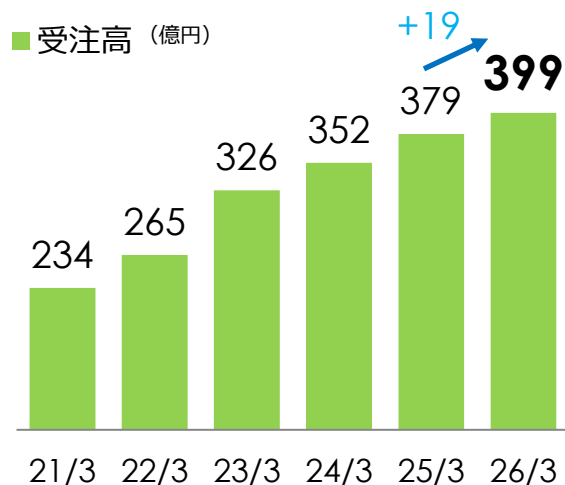
(単位：億円)

	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産	556	587	+30
固定資産	389	426	+36
資産合計	946	1,013	+67
流動負債	244	253	+9
固定負債	64	67	+2
負債合計	308	320	+11
純資産合計	637	692	+55
負債純資産合計	946	1,013	+67
自己資本比率	67.3%	68.4%	+1.1P

※自己資本比率 = (純資産-非支配株主持分) / 総資産

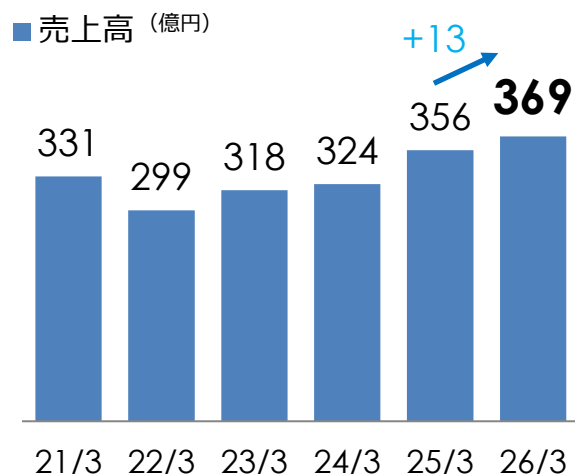
■ 主要要因（対前期比）

- ・流動資産は、主に受取手形・完成工事未収入金の増加等により前期比30億円の増加。
- ・固定資産は、保有する投資有価証券の時価評価額の上昇等により、前期比36億円の増加。
- ・流動負債は、主に支払手形・工事未払金、未成工事受入金等の増加、電子記録債務の減少により前期比9億円の増加。
- ・純資産は、利益剰余金の増加等により前期比55億円の増加。
- ・自己資本比率は、前期比1.1Pの増加。



主なポイント

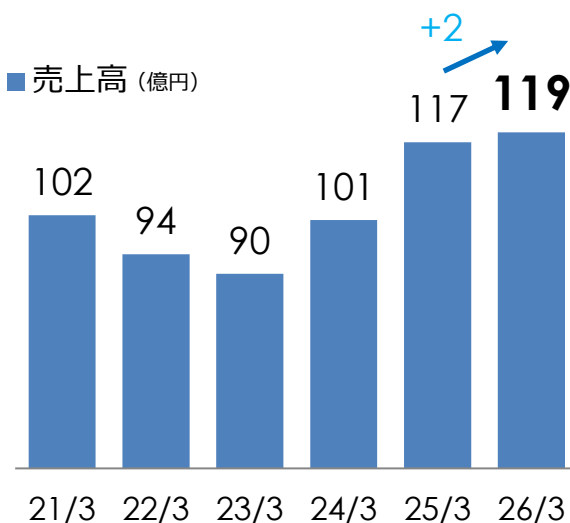
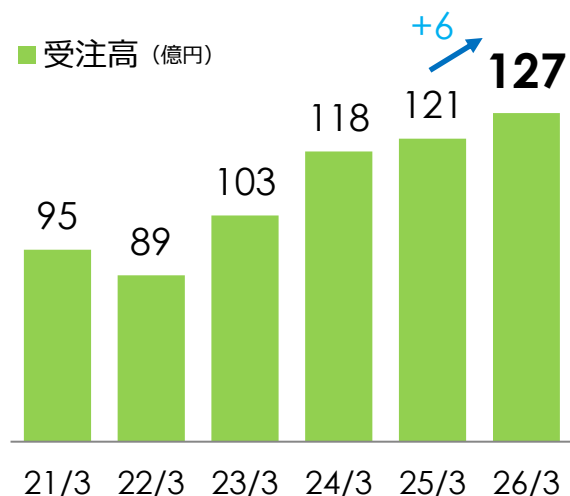
- 受注高は、399億円と前期比19億円の増加
 ➔ 主要顧客からの受注が堅調に推移。東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送および設備強靱化に対する設備投資等により受注を確保した。
- 売上高は、369億円と前期比13億円の増加
 ➔ 新幹線の電柱建替工事や車載ホームモニタ地上通信設備新設工事をはじめ、各工事の進捗・完成が寄与した。また、施主との積極的な価格協議にも努めた。



主な施工実績

※進行基準工事継続分含む。

- ・ 羽田アクセス整備大井ふ頭・羽田間地中送電線路新設工事
- ・ 新水沢変電所外配電盤新設工事
- ・ 東北新幹線電車線改良工事
- ・ 幕張車両センター連動装置取替信号設備改良工事
- ・ 浅草橋外12駅車載ホームモニタ地上通信設備新設工事



主なポイント

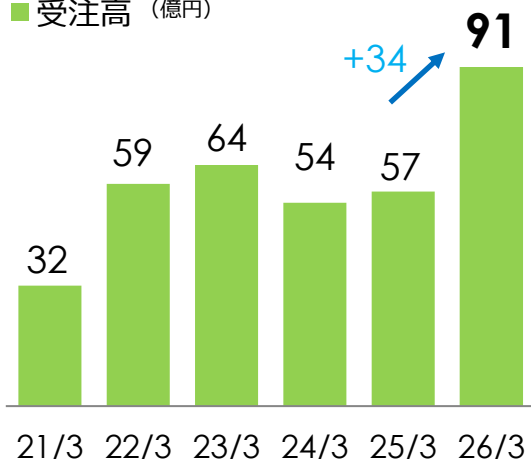
- 受注高は、127億円と前期比6億円の増加
 ➔都道府県警察の交通信号機工事の受注が堅調に推移したほか、高速道路における構造物改良工事、トンネル照明工事等に加え新大宮上尾道路新設工事等の大型工事を受注した。
- 売上高は、119億円と前期比2億円の増加
 ➔全国の交通信号機工事、高速道路各社の標識補修工事が順調に進捗・完成し、前期比増加となった。

主な施工実績

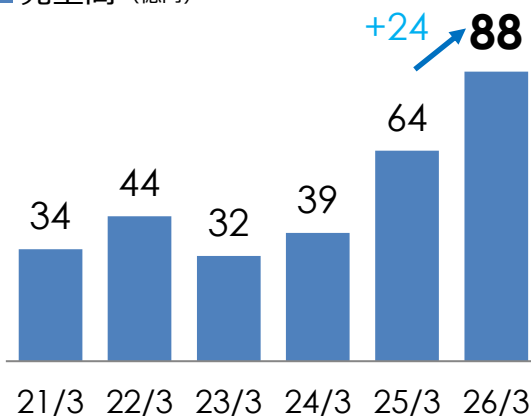
※進行基準工事継続分含む。

- ・首都高速道路標識補修工事・恒久足場設置工事
- ・東名高速道路 伊勢原管内標識設置工事
- ・新大宮上尾道路与野出入口標識、遮音壁、安全施設他工事
- ・警視庁管内交通信号機移設、改良工事
- ・東海北陸自動車道 真木トンネル照明設備工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

- 受注高は、91億円と前期比34億円の増加
 ➔官公庁や金融機関の大型電気設備改修工事をはじめ民間企業等の電気工事等により、受注を確保した。

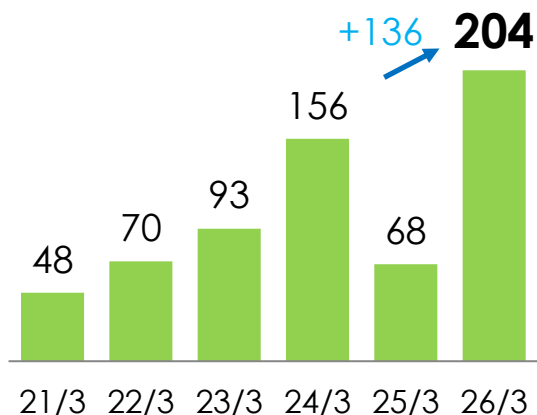
- 売上高は、88億円と前期比24億円の増加
 ➔品川開発プロジェクト電気工事や東京国際展示場東展示棟改修電気設備工事のほか、商業施設等の電気工事等が進捗・完成し、前期比増加となった。

主な施工実績

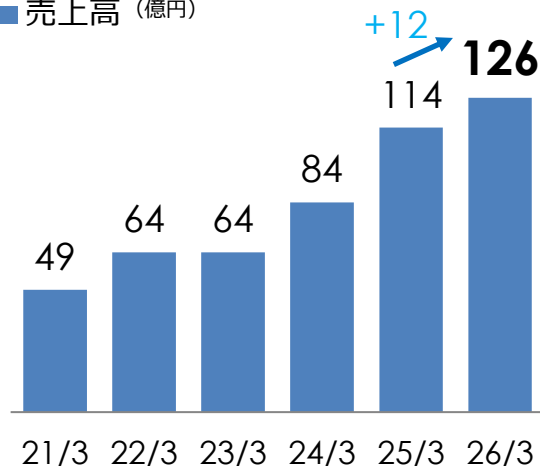
※進行基準工事継続分含む。

- ・品川開発プロジェクト電気工事
- ・東京国際展示場東展示棟改修電気設備工事
- ・国立代々木競技場電気設備改修工事
- ・ハイパフォーマンススポーツセンターおよび国立スポーツ科学センター防災設備更新工事
- ・気仙沼統括センター管内合図信号改良他工事

■ 受注高 (億円)



■ 売上高 (億円)



主なポイント

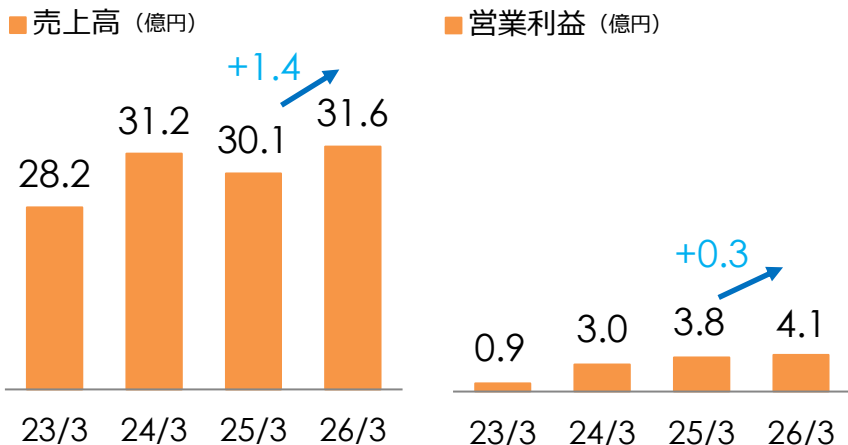
- 受注高は、204億円と前期比136億円の増加
 ➡ 大幅な増加となった。各電力会社からの鉄塔建替や電線張替工事、地域間連系線、データセンター関連工事など複数の大型工事受注により、前期比大幅な増加となった。
- 売上高は、126億円と前期比12億円の増加
 ➡ 地域間連系線工事のほか、各地区における大型送電線建設・改修工事が順調に進捗・完成した。今後もこれら工事の進捗が売上高に寄与する予定。

主な施工実績

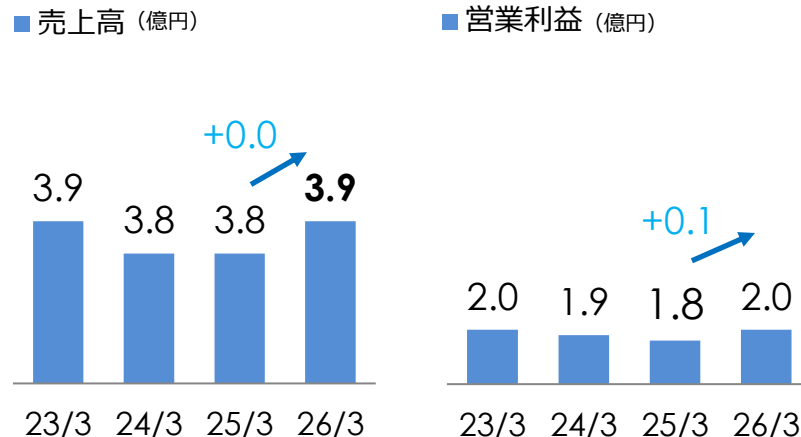
※進行基準工事継続分含む。

- ・ 丸森いわき幹線新設鉄塔工事
- ・ 双葉線電線張替工事ならびに関連除却工事
- ・ 新袖ヶ浦線移設工事
- ・ リニア地点8供給工事
- ・ 佐久間東西幹線増強工事

兼業事業



不動産賃貸事業



<兼業事業の内容>

- 交通施設に関する標識及び交通安全用品の製造、販売業務
- 建物・関連設備の保守管理業務、機械装置・仮設材関係の保守管理業務



大崎ブライトタワー
(区分所有)



広島CDビル
(テナント)

2027年3月期 連結業績予想

連結業績予想サマリー

2027年3月期決算は **“増収・増益”** を見込む

■ 業績予想要旨

- ・ 景気の回復基調を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善しており、より一層の経済成長が期待される。
- ・ 豊富な前期繰越工事高に加え、堅調な受注環境を背景に、各部門とも工事は順調な推移が見込まれ、売上高は前期比12億円の増加を見込む。
- ・ 原材料価格の上昇や人件費の増加等の影響は想定されるが、売上高の増収効果に加え、顧客との継続的な価格協議やコスト削減に努め、営業利益は前期比2億円の増加を見込む。
- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比5億円の増加を見込む。
- ・ 中東情勢による影響は現時点で軽微と想定しているが、サプライチェーンの混乱による供給不足等、今後の情勢により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす事象が発生した場合は、適切に見直しを行う。

連結業績予想



(単位：億円)

	2026年3月期 (実績)		2027年3月期 (予想)		前期比
売上高	740		753		+12
営業利益	71	9.6%	73	9.8%	+2
経常利益	78	10.6%	83	11.1%	+5
親会社株主に帰属する 当期純利益	55	7.5%	61	8.2%	+5

※ 記載されている割合は、利益率を表しております。

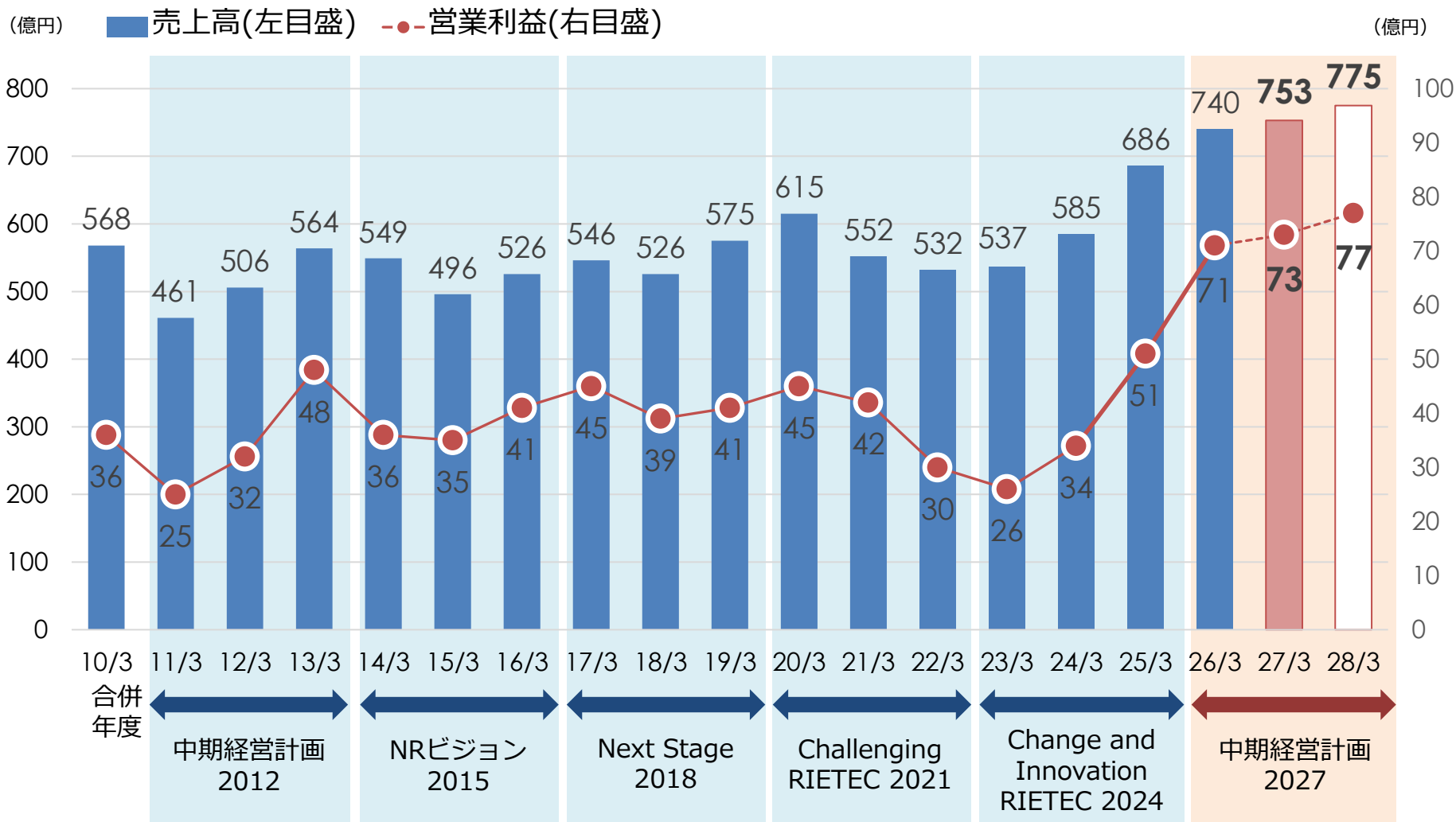
※ 前期比含め各数値は、表示単位未満を切り捨てて表示し、比率は単位未満を四捨五入しております。

中期経営計画2027 経営数値目標の見直し

経営数値目標の見直し

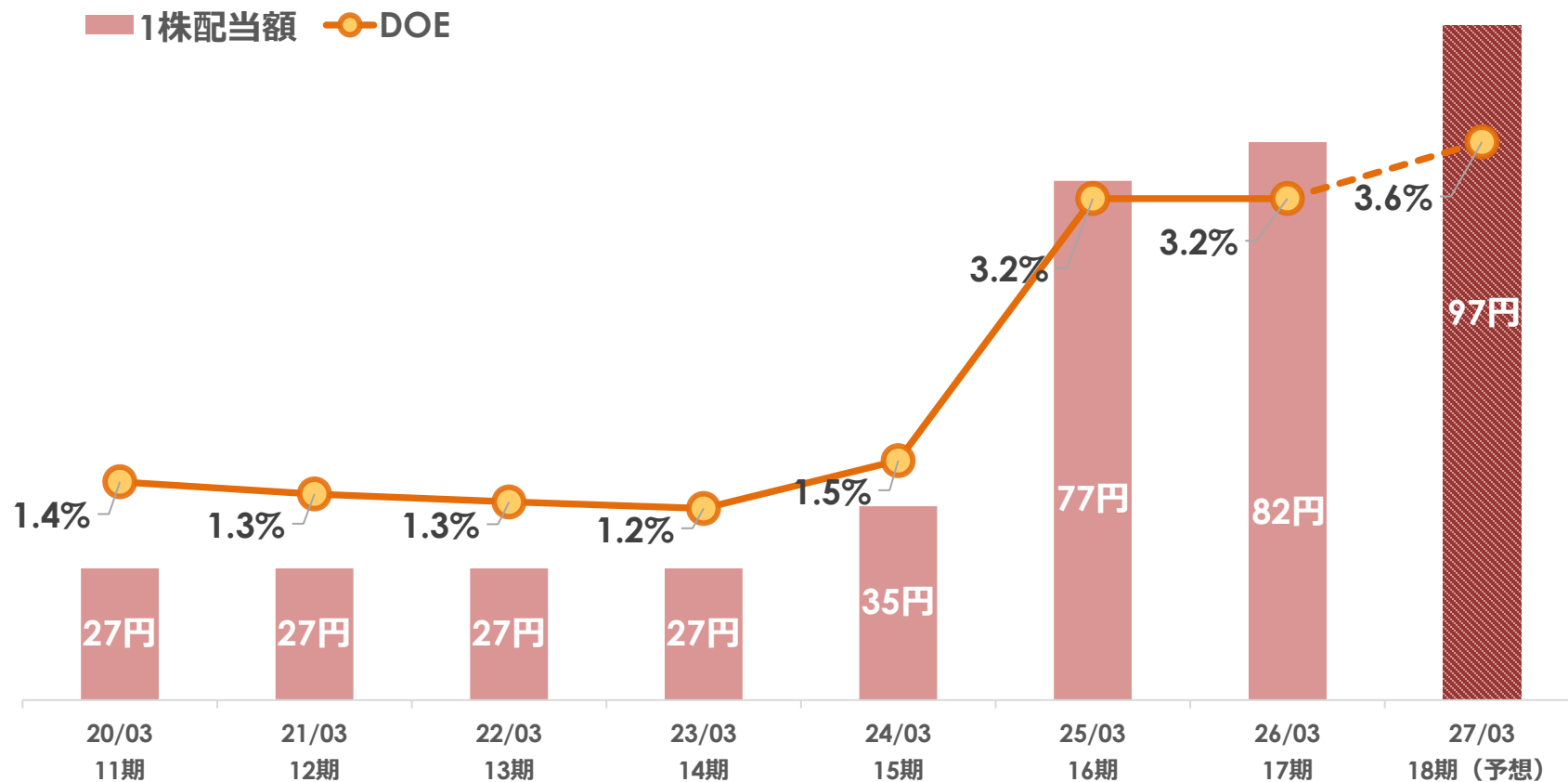
	当初	見直し後
連結売上高	77,500 百万円	77,500 百万円
連結営業利益	6,500 百万円	7,750 百万円
ROE	8.0 %	9.0 %
DOE	3.2 %	3.6 %

売上高及び営業利益の推移 (連結)



配当方針及び配当状況の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けており、安定的な配当の継続と機動的な自己株式の取得を通じて、株主の皆様への利益還元の拡充と資本効率の向上を目指しております。株主還元については、短期的な業績に左右されない安定的、かつ累進的な配当を実現すべく、DOEを導入しております。



本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、日本リーテックグループが現時点で入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、異なる結果となった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

(お問い合わせ先)

日本リーテック株式会社
企画部 経営企画室 広報・IR課

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-6
TEL : 03-6880-2714
FAX : 03-6880-2750
HP : <https://www.j-rietec.co.jp/>